

經濟原論

慶應義塾大学名誉教授・経済学博士

千種義人著

慶應通信



著者紹介

ちきよしんど
千種義人

〔略歴〕 昭和12年、慶應義塾大学経済学部卒業。
慶應義塾大学教授、経済学博士、現在同大学名誉教授

〔専攻〕 理論経済学・厚生経済学

〔主要著書〕「資本主義経済と社会主義経済」(好学社)

「計画経済原理」(春秋社)

「経済学入門」(同文館)

「経済学新講」(中央経済社)

「経済学原論カセットテープ講座」

(週刊住宅新聞社)

「経済原論演習」(週刊住宅新聞社)

発行所

東京都港区三田二丁目十九番三〇号
郵便番号 一〇八〇

振替口座番号

慶應通信
東京一五五四九七



著者 © ちきよしんど
千種義人
版權所有
慶應義塾大学
通信教育部
発行人 望月敏明

経済原論

昭和五十六年	昭和五十五年	昭和五十四年	昭和五十三年	昭和五十二年	昭和五十一年	昭和五十年	昭和四十九年	昭和四十八年	昭和四十七年	昭和四十六年	昭和四十五年	昭和四十四年	昭和四十三年
五月十四日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十五日	五月十八日
増訂初版	増補四版	増補四版	増補三版	増補三版	増補三版	増補三版	増補三版	増補三版	増補三版	増補三版	増補三版	増補三版	初版

送料 定価
二四〇〇円
三〇〇円

はじめに

本書は、大学において経済原論として教えられており、また教えられるべきであると思われる内容を述べたものである。

本書の狙いは、第1に、経済学および経済に関する基礎概念と基本理論をできるかぎり網羅しようとしたことである。経済原論は経済学の専門科目の基礎となる知識と分析用具を提供しようとするものであるが、本書はこの目的にできるかぎり役立つようにと努めた。

本書は、第2に、新しい高度の理論を、それらが今日、定説となっているかぎりにおいてとり入れた。近年、経済学の進歩はいちじるしく、新理論がつぎつぎに生まれている。これらの新理論がすべて原論の内容となるのではない。本書はこれらのうち、今日、経済学の共有財産として広く認められるようになっているものをとり入れたのである。

第3に、表現はできるかぎり平易かつ明快にするように努めた。複雑な内容や高度の理論であっても、整理するならば、案外にやさしい言葉で説明することができるものである。読者が難波な文章に悩まされないようにと努めたつもりである。

第4に、マルクス経済学か近代経済学かのいずれかの立場を意識しないで、私の考えによって真理であると確信し、かつ現実の理解に必要であると思われることを述べようとした。本書は体系としては近代経済学の伝統に沿っているけれども、マルクス経済学の内容もかなりとり入れている。

本書の構成は、第1部は総論で、経済学の基礎概念と基本問題を述べ、第2部は微視的分析で、国民経済を構成している個別経済の行動を、消費、生産、交換および分配という順序で解明し、第3部は巨視的分析で、国民所得、雇用量、物価、景気変動および経済成長等、国民経済全体の動きを明らかにした。諸君は目次を見ることによって、本書の構成を知ることができよう。

学習上の便宜のために、各章のはじめに、その章で何を述べようとしているかを、「この章の課題」として示しておいた。また各章のおわりに、「この章の学習課題」をかかげておいた。諸君は各章を読んで、「学習課題」のすべてに答えられるようになってほしい。

なお本文の中でゴシック体(太字)で記されている項目は経済学上の重要な術語や法則である。

参考書は、一般的なもの、入手しやすいものを厳選して、巻末にかかげておいたが、諸君は何よりもテキストを精読して、理解するように努めるべきである。

昭和 43 年 4 月

千　種　義　人

増補にさいして

今回増版に当たって、新たに「第12章 市場経済の欠陥」を加え、公害や公共財の問題などをとりあげた。また「第11章 独占」,「第24章 国民所得の決定」,「第28章 経済成長」において新しい理論を付加した。その他細部にわたってはいくつかの個所で書きたし、旧版を補強した。

昭和 48 年 4 月

著　　者

増訂にさいして

今回、大幅に増補した個所は、「第3章第8項 産業構造の変化、同第9項 発展途上国の経済発展」,「第7章第3項 国富」,「第8章第9項 社会的需要曲線、第11項 需要曲線の推移」,「第11章第9項 参入阻止価格」,「第12章

第8項 費用逦減産業」,「第13章第6項 貨幣の供給」,「第14章第5項 関税賦課の効果」,「第25章第1項 失業の種類」,「第26章第3項 新貨幣数量説」,「同第6項 インフレーション」,「同第7項 インフレーションの弊害」,「同11項 インフレーション対策」等であるが,多くの個所で小幅に増補または改訂して不足を補い,かつ説明を明瞭にした。

昭和56年4月

著 者

目 次

は じ め に	(巻頭 1)
増補にさいして	(巻頭 2)
増訂にさいして	(巻頭 2)
第 1 部 経済学の基礎概念と基本問題	1
第 1 章 経済学および経済現象	3
1. 経済学とは何か(3) 2. 経済学の実践的課題(5) 3. 経済 とは何か(6) 4. 経済学の部門(9)	
第 2 章 経 済 法 則	14
1. 法則の意味(14) 2. 経済法則は存在するか(14) 3. 経済法 則の性質(15) 4. 演繹法と帰納法(16) 5. 精密法則と経験法 則(19) 6. 理念型(21)	
第 3 章 経済の発展段階	24
1. 歴史学派の経済発展段階説(24) 2. 封鎖的家族経済(25) 3. 都市経済(26) 4. 国民経済(27) 5. 発展段階説批判(28) 6. マルクスの発展段階説(30) 7. ロストウの経済成長の 5 段 階説(30) 8. 産業構造の変化(32) 9. 発展途上国の経済発展 (33)	
第 4 章 市場経済と計画経済	36
1. 経済形態の歴史的推移(36) 2. 市場経済(37) 3. 計画経済 (40) 4. 混合経済(41)	
第 5 章 資本主義経済	44
1. 資本主義とは何か(44) 2. 資本主義経済の特徴(45) 3. 資	

本主義経済の発達(49) 4. 資本主義の修正(53)

第6章 社会主義経済56

1. 社会主義とは何か(56) 2. 社会主義経済の特徴(57) 3. 混合体制(61)

第7章 経済の循環65

1. 家計と企業間の経済循環(65) 2. 産業部門間の経済循環(67) 3. 国富(70) 4. 国民所得の構造(71) 5. 海外取引関係(76) 6. 政府部門(77) 7. 国民所得の循環(79)

第2部 微視的分析85

第8章 消費87

1. 欲望・効用・需要(87) 2. 限界効用均等の法則(90) 3. 消費者余剰(92) 4. 無差別曲線(93) 5. 無差別曲線による消費者行動の説明(96) 6. 所得変化への反応(98) 7. 消費性向(100) 8. 価格変化への反応(101) 9. 社会的需要曲線(105) 10. 代替財・補完財の需要(106) 11. 需要曲線の推移(107)

第9章 生産111

1. 生産の3要素(111) 2. 生産関数(117) 3. コップ・ダグラス生産関数(120) 4. 等量曲線(120) 5. 限界生産力均等の法則(122) 6. 生産者余剰(124) 7. 総費用が変化した場合(125) 8. 生産要素の価格が変化した場合(126) 9. 要素間の代替と補完(127) 10. 生産費(費用)(129) 11. 限界費用と平均費用(130) 12. 費用に関する諸法則(132) 13. 生産量の決定(134) 14. 供給(136) 15. 結合生産(140) 16. 生産の線型計画(143)

第10章 交換146

1. 価格の意味(146) 2. 価格決定要因としての生産費(147) 3. 価格決定要因としての労働(148) 4. 価格決定要因としての効用(154) 5. 需要供給の関係による価格決定(156) 6. 均衡の安定(159) 7. 稀少価格(160) 8. 価格の変化(161) 9. 特殊条件下の価格決定(162) 10. 一般均衡(163)

第11章 独 占	166
1. 独占の意味と種類(166) 2. 完全独占(167) 3. 差別独占(169)	
4. 寡占(オリゴポリ)(170) 5. 寡占価格の硬直性(174) 6. フル・コスト原則(177) 7. 寡占の非価格競争(178) 8. 売上高の最大化(179) 9. 参入阻止価格(180) 10. 独占的競争(不完全競争)(183) 11. 需要独占(184) 12. 双方独占(186)	
第12章 市場経済の欠陥	188
1. 経済的厚生(188) 2. バレート最適(191) 3. 消費におけるバレート最適(191) 4. 生産におけるバレート最適(193) 5. 消費と生産の両面でのバレート最適(195) 6. 完全競争と資源配分(198) 7. 外部経済と外部不経済(200) 8. 費用逓減産業(202) 9. 公共財の不足(203) 10. 理想的分配からの離反(206) 11. 独占と資源配分(207)	
第13章 貨 幣	210
1. 貨幣の形態(210) 2. 貨幣の役割(211) 3. 貨幣の本質(213)	
4. 貨幣制度(216) 5. 貨幣の価値(219) 6. 貨幣の供給(220)	
7. 貨幣の需要(223)	
第14章 国 際 貿 易	227
1. 比較生産費の原理(227) 2. 国際的分業の利益(229) 3. 比較優位の原因(233) 4. 相互需要の原理(234) 5. 関税賦課の効果(236) 6. 自由貿易と保護貿易(237)	
第15章 外国為替と国際収支	240
1. 外国為替手形(240) 2. 国際収支(241) 3. 国際投資(242)	
4. 外国為替相場の決定(243) 5. 外国為替相場決定の学説(246)	
第16章 分 配	250
1. 完全競争下の分配(251) 2. 独占下の分配(254)	
第17章 賃 金	257
1. 賃金の種類(257) 2. 労働の需要(258) 3. 労働の供給(259)	
4. 賃金の決定(261) 5. 労働の双方独占(262) 6. 賃金学説(263)	
7. 貨幣賃金の硬直性(266)	

第18章 地 代	268
1. 土地の性質(268) 2. 差額地代(269) 3. 地代と穀物の価格との関係(272) 4. 絶対地代説(273) 5. 土地用役の需要と供給(274)	
第19章 利 子	277
1. 利子の種類(277) 2. 実物的利子論(279) 3. 貨幣的利子論(283) 4. 利子率零の可能性(288) 5. 資本化(290)	
第20章 企 業 利 潤	293
1. 企業利潤の意味(293) 2. 利潤率の平均化(294) 3. 利潤率の長期傾向(296) 4. 利潤学説(297)	
第21章 分配の不平等	300
1. 不平等の原因(300) 2. 所得分配の不平等度(301) 3. 所得分布の不平等度(303) 4. 分配の望ましい状態(304)	
第3部 巨 視 的 分 析	307
第22章 総 消 費	309
1. 社会の消費性向(309) 2. 絶対所得仮説(311) 3. 流動資産仮説(312) 4. 相対所得仮説(313) 5. 恒常所得仮説(315) 6. 消費性向の長期傾向(316)	
第23章 総 投 資	319
1. 投資の限界効率表(319) 2. 投資と売上高の関係(322) 3. 投資と利潤の関係(323) 4. 独立投資(324)	
第24章 国民所得の決定	326
1. 国民所得決定の機構(326) 2. 投資乗数(328) 3. 国民所得と利子率の同時決定(332) 4. 複合乗数(337) 5. 財政支出の乗数効果(337) 6. 貿易乗数(340)	
第25章 雇 用 と 失 業	342
1. 失業の種類(342) 2. 古典派雇用理論(343) 3. ケインズの雇用理論(346) 4. 完全雇用政策(351) 5. 資本蓄積と雇用量(353)	

第26章 物 価 (貨幣価値).....	357
1. 貨幣数量説(357) 2. 現金残高数量説(359) 3. 新貨幣数量説(363)	
4. 物価指数(364) 5. 貨幣量変化の影響(366) 6. インフレーション(368)	
7. インフレーションの弊害(368) 8. インフレーションの原因(369)	
9. ディマンド・プル・インフレーション(370) 10. コスト・プッシュ・インフレーション(373)	
11. インフレーション対策(377)	
第27章 景 気 変 動.....	382
1. 景気変動の種類(382) 2. 景気変動の局面(383) 3. 景気変動の要因(384)	
4. 太陽黒点説(385) 5. 過少消費(385) 6. 過剰投資(387)	
7. 貨幣的過剰投資(388) 8. 革新(390) 9. 心理的要因(391)	
10. 投資乗数と加速度原理(391) 11. ヒックス型の景気循環(393)	
12. カルドア型の景気循環(395)	
第28章 経 済 成 長.....	399
1. マルクスの再生産表式(400) 2. ハロッドの経済成長理論(403)	
3. ドーマーの経済成長理論(408) 4. 新古典派の経済成長理論(410)	
5. 技術進歩と経済成長(413) 6. 資本蓄積と技術進歩(414)	
第29章 経済成長と所得の分け前	417
1. 労働者の絶対的分け前(417) 2. 相対的窮乏化法則(419) 3. 相対的分け前に関する新古典派理論(420)	
4. 相対的分け前に関するカルドアのモデル(422)	
お わ り に	427
主な参考文献	430
事 項 索 引	431
人 名 索 引	447

第 1 部

経済学の基礎概念と基本問題

第1章 経済学および経済現象

この章の課題

この章で述べようとするのは、経済学とはどのような学問であるのか、および経済学が研究対象とする経済現象とはどのような内容と特質をもったものであるかということである。諸君は経済学を学ぶに当たって、まずこれらのことを知っておかなければならない。

1. 経済学とは何か

経済学とは何かを定義することは、やさしいようであるが、実はむずかしい。試みに、諸君は何冊かの経済学の書物を開いてみよ。そこにそれぞれ異なった定義を見出すであろう。経済学の定義がそれぞれ異なるのは、経済学の対象である経済という現象をどのように把握するかが、かならずしも一様ではないからである。経済現象とはどのようなものであるかは、あとで考えることにして、いま経済現象についての何らかの定義が与えられているとするならば、経済学とはそのような経済現象を対象として、その現象間にどのような法則が存在するかを明らかにし、その知識を何らかの実践的目的に応用する学問であるといえよう。経済学はたんに経済現象間に存在する法則を発見するだけでなく、その法則を応用して、何らかの実践的目的を達成するための方法をも研究するのである。あたかも医学によって明らかにされた病理が、人間の病気を治すために応用されるのと同様である。

経済学は社会科学の1部門である。社会現象を研究対象とするものを社会科学と呼び、自然現象を対象とする自然科学から区別する。社会現象のうち経済現象を研究するのが経済学、政治現象を研究するのが政治学、法律現象を研究するのが法律学というように専門化される。しかし政治現象、経済現象、および法律現象等々のあいだに明確な一線を引くことは困難である。このこと

は経済学が政治経済学(political economy)ないしは経国済民の学と呼ばれてきたことから容易にうかがえる。実際、経済学者のなかには、純粹の経済現象を対象とする者もあれば、政治的要因や階級的要因を含めた経済現象を対象とする者もいる。

科学と科学との間に境界線を引くことの困難さは、社会科学の領域にあるだけでなく、自然科学の中にもある。たとえば物理学と化学との境界線をどこに引くかが問題になっている。科学間の分類は、研究者が研究の便宜上行ってきたものにすぎない。したがってヒックス(J. R. Hicks)のように、「経済学は経済学者によって便宜的に研究されているそれら諸局面を扱うものである」というような定義もなされる。

経済学者たちはいかなる局面を取り扱ってきたか。たとえばケネー(F. Quesnay)は富の生産と循環を、スミス(A. Smith)は富の生産と交換を、リカードォ(D. Ricardo)はこのほかに富の分配を、マルクス(K. Marx)は商品生産を、メンガー(C. Menger)は財の消費を、マーシャル(A. Marshall)やピグー(A. C. Pigou)は人間の物質的厚生に関する部分を、カッセル(G. Cassel)は稀少性手段に関係のある現象を取り扱った。このほかに、景気変動、失業、経済成長、インフレーション、国民所得等々、種々の問題が取り扱われている。これらの現象は、結局、財貨の消費、生産、交換および分配に関連して生ずるものである。したがって、経済学者がこれまで便宜的に研究してきた諸局面を扱うものが経済学であるというのであれば、経済学は、財貨の消費、生産、交換および分配に関して発生する諸現象を研究する学問であるということができよう。

世間では、経済学とは「お金もうけ」の方法を研究するものであると考えている人がいるようである。しかし実際、経済学者で巨万の富をつくったというような人はあまり聞いたことはない。ただ経済学の知識を有する者が、たとえば景気の動向をだれよりも先に察知して、お金もうけに成功するというようなことはありうる。しかし景気の動きは非常に複雑であって、少しくらい経済学を勉強したからといって、それを応用して、お金もうけに成功するというわけにはいかない。

2. 経済学の実践的課題

諸君が経済学を勉強する目的は、卒業に必要な単位をとることか、経済に関する知識を身につけることにあるかもしれないが、経済学者が経済現象を研究する目的は、そうではない。ある学者は、たとえば失業という現象が何故におきるかを知ることに興味をおぼえて、失業の原因を究めようとする。学者のなかには失業問題を分析して、学界に認められて、よい地位を得ようとする人もいる。数学が得意であるから、それを利用して失業問題を解明しようとする野心家もいる。失業は望ましい現象でないから、これを除去するための方法を見出すために、何故に失業がおきるかを研究しようとする学者もいる。総じて経済学者は、失業問題を解決するために失業の原因を探索しようとしている。社会の貧困に義憤を感じて、経済学の研究をはじめた学者は多い。真理のための真理を追求するという学者もいないのではないが、たいていの学者は、真理の追求によって何らかの実践的課題を果たそうとしている。

よく引用される言葉であるが、ビグーはいう、「われわれの衝動は知識のための知識を求める哲学者の衝動ではなく、むしろ知識の助けをもってもたらしうる治療のための知識を求める生理学者の衝動である。……経済学の初めは、みすばらしい街のむさ苦しさとしなびた生活のわびしさに憤る社会的情熱なのである」と。経済学者はこのような社会的情熱をもつがゆえに、何故に人びとは貧しい生活をしなければならないかを知ろうとするのである。これを知ることによって、直接または間接に、いつかはこうした貧困を取り除くことができるであろうという希望をもっているのである。数学者マーシャルをして、経済学研究を志させたものは、ロンドン貧民街の散歩であったといわれる。このように経済学者は何らかの実践的動機に刺激されて経済現象を研究しようとしている。かりにある学者は何らかの実践的動機もなしに経済現象を研究したとしても、もしその成果がすぐれたものであるならば、それは必ずや、だれかによって実践的目的に応用されるであろう。

このようにして経済学の実践的課題は現実の経済問題を解決することにあるといえよう。経済問題の解決に直接間接に役立たない経済学は死んだ科学であ

り、そのような経済学は無意味であり、そのような研究に携わることは時間の浪費である。今日、ケインズ(J. M. Keynes)の経済学が高く評価されているのは、彼が失業の原因を分析したにとどまらないで、いかにして失業を克服するかについてすぐれた処方箋を書いたからなのである。諸君が経済学を勉強することも、やがては直接または間接に、何らかの経済問題の解決に役立つことになるのである。

3. 経済とは何か

いままで経済とは何かについて定義することを保留してきたが、いまやそれを試みなければならない。

そもそも経済という現象が生ずるのは、人間の物質的欲望に比してそれを充足させるための手段が稀少しているからなのである。人間には、**物質的欲望**と**非物質的欲望**とがある。前者は物の助けを借りる必要のある欲望であり、後者は物の助けを必要としない欲望である。ところが非物質的欲望からしばしば物質的欲望が生まれてくる。たとえば結婚したいという欲望は非物質的欲望であるが、結婚するためには、家を建てるか、借りるかしなければならないし、家具や食器や台所用品も必要である。学問という非物質的欲望を充たすためにも、授業料を払ったり、本やノートを買ったりしなければならない。物質的欲望を充たすことは、人間生活にとって重要な部分を占めている。

ところで人間の物質的欲望は、その1つ1つについてみれば限度があるけれども、全体としてみれば無限である。食欲が充たされれば、酒やタバコが欲しくなり、それから衣服、時計、カメラ、自動車等々、かぎりなく欲望が続く。人はお金を持っていれば、いかなる物でも買うことができるから、お金を無限に持ちたくなる。お金に対する欲望に飽和点がないのは、物質的欲望が無限であるからである。これに対して物質的欲望を充足させる手段にはかぎりがある。人はお金を支払って必要な物を買うのであるが、そのお金が十分でない。たいてい人は、お金が足りないという条件のもとで行動している。

物質的欲望を充足させる手段は、**財**または**財貨**と呼ばれるが、ほとんどの財には値段または価格がついていて、代金または犠牲を支払わなければ入手でき